

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社A O I P r o .

【英訳名】 A O I P r o . I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 中 江 康 人

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 副社長執行役員 讓 原 理

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 副社長執行役員 讓 原 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第 1 四半期 連結累計期間	第54期 第 1 四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	6,150,858	7,384,643	32,060,286
経常利益 (千円)	209,653	234,228	2,302,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	88,118	75,156	1,098,284
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,598	83,159	83,159
純資産額 (千円)	12,312,477	13,013,096	13,186,440
総資産額 (千円)	25,908,737	27,233,400	28,995,267
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.08	6.01	88.09
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.94	5.93	86.51
自己資本比率 (%)	44.8	44.9	42.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

（広告制作事業）

連結子会社でありますナカミノ(株)は、平成28年 4 月 1 日付で、社名を(株)Quark tokyoに変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善に足踏みがみられ、雇用情勢は改善しつつも個人消費はおおむね横ばいとなるなど、弱さはみられるものの緩やかな回復基調が続きました。また、中国などアジア新興国や資源国の景気下振れ等に起因した景気下押しリスクも意識される状況が続いています。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高73億8千4百万円（前年同四半期比120.1%）、営業利益2億4千1百万円（前年同四半期比116.3%）、経常利益2億3千4百万円（前年同四半期比111.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益7千5百万円（前年同四半期比85.3%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

広告制作事業

わが国経済の動きや顧客企業の事業環境判断を反映して、広告需要は引き続き堅調に推移しています。こうした中、当社グループは、主力の映像制作事業を中心に着実に受注を重ねてきたことや、成長領域と位置づけるデジタル関連の売上も増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は73億4千万円（前年同四半期比119.8%）と前年同四半期比増加しました。受注状況も、当第1四半期連結累計期間の受注高が78億5千5百万円（前年同四半期比5億6千5百万円増）、当第1四半期連結累計期間末の受注残高が38億3千9百万円（前年同四半期末比6億3千3百万円減）と、堅調に推移しています。

セグメント利益についても、平成27年3月に策定した中期経営計画に沿って新規事業推進や業務効率化（IT化）などの経営改革を進めるための戦略的支出はあったものの、増収効果や原価管理の強化により2億6千2百万円（前年同四半期比112.3%）と前年同四半期比増加しました。

写真スタジオ事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は4千4百万円（前年同四半期比172.6%）と、平成27年10月・12月にオープンしたらばーと海老名店・立川立飛店の貢献による増収があった一方で、オープン後間もないことから、そのコスト増をカバーするには至っておらず、セグメント損失は2千8百万円（前年同四半期はセグメント損失2千万円）となりました。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高相殺消去後の金額であり、セグメント利益（損失）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益に調整額を加えたものであります。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の資産合計残高は272億3千3百万円（前連結会計年度末比17億6千1百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の負債合計残高は142億2千万円（前連結会計年度末比15億8千8百万円減）となりました。これは、主に買掛金及び未払法人税等の減少等によるものです。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の純資産合計残高は130億1千3百万円（前連結会計年度末比1億7千3百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年 8 月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年 8 月 1 日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 4 月 1 日 ~ 平成28年 6 月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 542,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,782,500	127,825	—
単元未満株式	普通株式 10,140	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	127,825	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する株式282,700株(議決権の数2,827個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)AOI Pro.	東京都品川区大崎 1 - 5 - 1	542,000	—	542,000	4.07
計	—	542,000	—	542,000	4.07

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する株式282,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685,117	3,958,812
受取手形及び売掛金	13,563,774	12,401,537
商品及び製品	25,054	23,796
仕掛品	1,440,634	1,559,621
貯蔵品	18,297	17,387
その他	468,962	515,400
貸倒引当金	4,626	11,181
流動資産合計	20,197,215	18,465,374
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,469,052	3,469,052
その他（純額）	2,557,643	2,510,979
有形固定資産合計	6,026,695	5,980,031
無形固定資産		
のれん	107,863	86,146
その他	157,233	214,824
無形固定資産合計	265,097	300,971
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,143	887,192
その他	1,494,730	1,624,322
貸倒引当金	35,613	24,492
投資その他の資産合計	2,506,259	2,487,023
固定資産合計	8,798,052	8,768,026
資産合計	28,995,267	27,233,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,575,595	2,752,204
短期借入金	2,999,964	3,374,898
未払法人税等	869,737	74,525
賞与引当金	140,278	69,282
その他	1,626,828	1,472,906
流動負債合計	9,212,403	7,743,816
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	2,473,150	2,218,455
長期未払金	276	55
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	72,607	77,512
役員株式給付引当金	46,050	56,365
退職給付に係る負債	43,178	159,415
資産除去債務	186,913	187,093
その他	223,046	226,390
固定負債合計	6,596,423	6,476,486
負債合計	15,808,827	14,220,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	4,021,963	4,021,594
利益剰余金	5,560,050	5,379,355
自己株式	659,936	654,623
株主資本合計	12,245,977	12,070,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,490	149,932
為替換算調整勘定	8,424	10,505
退職給付に係る調整累計額	9,033	8,781
その他の包括利益累計額合計	135,948	148,208
新株予約権	48,840	54,063
非支配株主持分	755,674	740,597
純資産合計	13,186,440	13,013,096
負債純資産合計	28,995,267	27,233,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,150,858	7,384,643
売上原価	5,023,484	5,957,059
売上総利益	1,127,374	1,427,583
返品調整引当金戻入額	28,542	-
返品調整引当金繰入額	27,871	-
差引売上総利益	1,128,045	1,427,583
販売費及び一般管理費	920,262	1,186,028
営業利益	207,782	241,555
営業外収益		
受取利息	228	248
受取配当金	14,983	14,055
為替差益	4,323	-
受取保険金	836	1,858
投資事業組合運用益	-	5,613
その他	5,726	5,310
営業外収益合計	26,099	27,087
営業外費用		
支払利息	21,548	15,522
為替差損	-	9,420
その他	2,678	9,471
営業外費用合計	24,227	34,414
経常利益	209,653	234,228
特別損失		
投資有価証券評価損	1,779	1,227
投資有価証券売却損	-	32,254
関係会社株式売却損	4,427	-
事業構造改善費用	-	27,887
特別損失合計	6,206	61,370
税金等調整前四半期純利益	203,447	172,858
法人税、住民税及び事業税	49,640	36,080
法人税等調整額	56,549	57,976
法人税等合計	106,190	94,056
四半期純利益	97,257	78,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,138	3,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,118	75,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
四半期純利益	97,257	78,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,893	31,413
退職給付に係る調整額	571	251
為替換算調整勘定	2,078	23,770
持分法適用会社に対する持分相当額	585	3,034
その他の包括利益合計	49,658	4,357
四半期包括利益	47,598	83,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,168	87,417
非支配株主に係る四半期包括利益	9,430	4,257

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
従業員	59,339千円	56,058千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 6月30日)及び当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 6月30日)

当社グループの売上高は 9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ 3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第 2 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 6月30日)
減価償却費	105,523千円	132,119千円
のれんの償却額	17,146千円	19,969千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	211,233	17.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	255,851	20.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,654千円が含まれております。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告制作	写真スタジオ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,125,129	25,728	6,150,858	—	6,150,858
セグメント間の内部売上 高又は振替高	162	13,145	13,307	13,307	—
計	6,125,291	38,874	6,164,166	13,307	6,150,858
セグメント利益又は損失 ()	233,467	20,616	212,850	3,197	209,653

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告制作	写真スタジオ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,340,247	44,395	7,384,643	—	7,384,643
セグメント間の内部売上 高又は振替高	151	10,695	10,846	10,846	—
計	7,340,398	55,091	7,395,489	10,846	7,384,643
セグメント利益又は損失 ()	262,240	28,012	234,228	—	234,228

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第 1 四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7円08銭	6円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	88,118	75,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	88,118	75,156
普通株式の期中平均株式数(株)	12,449,230	12,511,864
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円94銭	5円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	253,372	162,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	第 7 回新株予約権（普通株式 357,500株）の行使価額は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めておりません。

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 1 四半期連結累計期間において282,700株であります。なお、前第 1 四半期連結累計期間においては該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社と株式会社ティー・ワイ・オー(以下「TYO」)は、共同株式移転(以下「本株式移転」)の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと(以下「本経営統合」)について合意に達し、平成28年7月29日開催の各社取締役会において統合契約書を締結することを決議し、両社間でこれを締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。なお、本経営統合は、両社株主総会及び関係当局の承認等を前提としております。

本経営統合の概要は以下のとおりです。

1. 目的

両社は、本経営統合により、業界をリードする新たなグループ企業として、先進的なビジネスモデルを構築するとともに、魅力あるサービスを提供し、日本のみならず、アジアNO.1の、映像を主とする広告関連サービス提供会社として、お取引先、株主、従業員、社会等すべてのステークホルダーに貢献する企業となることを目指します。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

統合契約書及び株式移転計画承認取締役会 (両社)	平成28年7月29日
統合契約書締結及び株式移転計画作成 (両社)	平成28年7月29日
臨時株主総会に関する基準日 (両社)	平成28年7月31日
株式移転計画承認臨時株主総会 (両社)	平成28年9月27日 (予定)
東京証券取引所上場廃止日 (両社)	平成28年12月28日 (予定)
統合予定日(共同持株会社設立登記日)	平成29年1月4日 (予定)
共同持株会社株式上場日	平成29年1月4日 (予定)

上記は現時点での予定であり、本経営統合の手の続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議のうえ、合意によりこれを変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(2) 本株式移転の方式

当社及びTYOを株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	当社	TYO
株式移転比率	1	0.18

(注1) 株式の割合比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、TYOの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.18株を割当交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定です。

本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、株式移転計画作成後共同持株会社成立日までの間において、当社又はTYOの事業、財産状態又は権利義務に重大な悪影響を及ぼすおそれのある事態が発生し、株式移転計画の目的を達成することが不可能又は著しく困難となった場合には、両社で協議のうえ、変更することがあります。

(注 2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式: 24,566,447株

上記は、当社の平成28年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(13,334,640株)及びTYOの平成28年4月30日時点における普通株式の発行済株式総数(62,398,930株)を前提として算出しております。

なお、当社又はTYOの株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等には、共同持株会社が実際に交付する新株式数が変動することがあります。

(注 3) 単元未満株式の取扱いについて

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける両社の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

3. 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	AOI TYO Holdings株式会社
本店の所在地	東京都港区
代表者の氏名	代表取締役 吉田 博昭 代表取締役 中江 康人
資本金の額	50億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

株式会社A O I Pro.
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 智 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A O I Pro.の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A O I Pro.及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。